

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,252,894	5,744,666	23,608,815
経常利益(千円)	1,327,148	1,168,529	3,541,562
四半期(当期)純利益(千円)	524,348	675,186	299,468
純資産額(千円)	46,003,091	45,218,180	44,896,929
総資産額(千円)	76,167,821	71,197,306	71,011,701
1株当たり純資産額(円)	858.57	847.15	841.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.15	13.07	5.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.24	61.47	61.23
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,451,589	3,538,632	7,442,751
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,508,346	421,894	3,593,548
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	611,564	2,305,343	4,191,419
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,484,272	5,398,644	4,587,249
従業員数(人)	133	132	132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	132 (2)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	126 (1)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 熱供給の生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
熱供給事業		
冷房(MJ)	106,346,775	94.78
暖房(MJ)	25,195,733	122.41
蒸気(T)	3,927	52.51
給湯(m ³)	4,946	90.82

- (注) 1. 数量は、セグメント間の内部振替後の数量によっております。
 2. 数量は、販売量にて表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は実施しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業(千円)	4,075,108	91.29
熱供給事業(千円)	941,591	88.30
給排水運営その他事業(千円)	727,967	100.73
合計(千円)	5,744,666	91.87

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本航空インターナショナル	2,206,165	35.3	1,918,233	33.4
全日本空輸(株)	1,263,150	20.2	1,132,090	19.7
日本空港ビルデング(株)	800,603	12.8	737,927	12.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、東京都港区六本木の固定資産を譲渡することを決議し、平成22年5月17日に不動産売買契約を締結いたしました。

なお、詳細については、6ページ 第3「設備の状況」(2)設備の新設、除却等の計画に記載のとおりです。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外の景気回復に伴う輸出の拡大等により企業収益は緩やかな回復基調となりました。

航空業界においては、国内線旅客需要が長期低迷からようやく回復基調に転じました。大手2社の需給調整が進むなかでも、新規航空会社が旅客数を伸ばしたことに加えて、ゴールデンウィーク期間の需要が非常に堅調だったため、前年を上回る旅客数で推移いたしました。

国際線旅客需要は、アイスランドの火山噴火並びにタイのデモ騒動による大きなマイナス影響があったものの、ビジネス需要を中心に顕著な回復基調に転じた事に加えて、昨年甚大な影響を及ぼした新型インフルエンザの裏年となったため、前年を大きく上回る旅客数で推移いたしました。なかでも、上海万博開催並びに訪日観光ビザ拡大によって、中国線の旅客数の伸びが顕著でありました。

国内線貨物需要は、年明けから前年重量を上回り推移しているものの、足元の成長率は伸び悩んでいる状況にありました。国内線の機材小型化が進んでいること、また、宅配需要の回復の遅れが主な原因となっています。

国際線貨物需要は、昨年末からの回復基調が継続しました。低迷が深刻だった日本市場(輸出)が顕著な伸びを見せたため、既に回復していたアジア、中国市場(輸入・三国間)の伸びとを合わせて、前年を大きく上回る重量で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、昨年度の航空会社からの賃貸施設一部解約による影響等により、第1四半期連結会計期間売上高は5,745百万円(対前年同期比8.1%減少)、営業利益は1,204百万円(対前年同期比12.5%減少)、経常利益は1,169百万円(対前年同期比12.0%減少)、四半期純利益は675百万円(対前年同期比28.8%増加)となりました。

事業のセグメント情報は次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高については、賃貸契約の解約等により4,075百万円と対前年同期比389百万円減少(8.7%減少)となりましたが、営業利益は減価償却費等の減少により915百万円と対前年同期比55百万円減少(5.6%減少)にとどまりました。

熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、建物への供給先減少により、売上高は942百万円と対前年同期比125百万円減少(11.7%減少)となり、営業利益も237百万円と対前年同期比113百万円減少(32.3%減少)となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業が空港内環境対策に伴う省エネルギーの影響を受け使用量が減少したものの、リース売上が増加したため、売上高は728百万円と対前年同期比5百万円増加(0.7%増加)となりましたが、営業利益は共用通信の国際線地区展開に係わる費用が発生したことにより、52百万円と対前年同期比4百万円減少(7.7%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は5,399百万円となり、対前年同期比914百万円増加(20.4%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は3,539百万円の収入(前年同期は1,452百万円の収入)となりました。これは主にその他の流動負債(六本木ビル売却の着手金(預り金))の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は422百万円の支出(前年同期は2,508百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2,305百万円の支出(前年同期は612百万円の収入)となりました。これは主に借入金の返済、預り保証金の返還及び配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえ空港機能の補完について2つに分類して考えております。

第1は、航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完であります。多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設がこれに該当いたします。

第2は、当社グループの賃貸システムの活用によって各航空会社が使用する空港機能施設の補完であります。格納庫、原動機工場、訓練施設等がこれに該当いたします。

以上の2つを現状の戦略と考えております。

当社グループは、これらの戦略を事業の基盤と考え、今後も、必要に応じ積極的に新規投資をおこない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は71,197百万円となり、前連結会計年度末比186百万円の増加となりました。その主な要因は減価償却による固定資産の減少がありましたが、現金及び預金が六本木ビル売却の着手金の収入があったことにより増加となりました。負債は25,979百万円となり、前連結会計年度末比136百万円の減少となりました。その主な要因は六本木ビル売却の着手金(預り金)による増加はありますが、借入金の返済がそれ以上にあったことによりです。純資産は、配当金の支払による減少要因はありましたが、当第1四半期連結会計期間純利益が675百万円あったこと等により、前連結会計年度末比321百万円増加の45,218百万円となりました。

自己資本比率は61.47%と前連結会計年度末に比べ0.24ポイント上昇いたしました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようしております。「空港を拠点とする活力のある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、空港の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、新機材導入の集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実をいかにして貢献していくかという問題を認識しております。

また、今後についても当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、固定資産を平成22年11月下旬に譲渡することを決議いたしました。

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	セグメントの名称	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
六本木ビル (東京都港区六本木3丁目)	不動産賃貸事業	73億円	21億円	52億円	オフィスビル

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,240,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,610,100	516,101	-
単元未満株式	普通株式 53,350	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,101	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,240,300	-	3,240,300	5.90
計	-	3,240,300	-	3,240,300	5.90

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 平成22年6月30日現在の自己株式数は、3,240,328株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	528	487	392
最低(円)	466	380	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,398,644	4,587,249
受取手形及び売掛金	1,646,933	1,234,927
リース投資資産	777,016	789,001
商品及び製品	3,104	2,120
原材料及び貯蔵品	37,430	30,885
繰延税金資産	158,268	158,268
その他	99,560	220,498
流動資産合計	8,120,955	7,022,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 48,296,701	1 49,338,033
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,660,832	1 3,851,386
工具、器具及び備品(純額)	1 67,465	1 72,441
土地	5,033,832	5,033,854
建設仮勘定	639,177	320,763
有形固定資産合計	57,698,007	58,616,477
無形固定資産		
その他	43,121	44,119
無形固定資産合計	43,121	44,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,795,303	2,772,418
長期貸付金	10,216	10,673
繰延税金資産	2,271,420	2,285,803
その他	291,084	308,063
貸倒引当金	32,800	48,800
投資その他の資産合計	5,335,223	5,328,157
固定資産合計	63,076,351	63,988,753
資産合計	71,197,306	71,011,701

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,993	988,471
短期借入金	2 6,213,232	2 7,413,232
未払法人税等	567,848	609,186
未払金及び未払費用	1,020,284	281,439
前受収益	1,020,377	1,022,720
賞与引当金	72,117	129,755
役員賞与引当金	11,700	28,200
その他	2,242,701	632,029
流動負債合計	11,699,252	11,105,032
固定負債		
長期借入金	8,413,180	9,054,026
長期預り保証金	5,433,910	5,507,252
退職給付引当金	193,964	188,130
役員退職慰労引当金	238,820	260,332
固定負債合計	14,279,874	15,009,740
負債合計	25,979,126	26,114,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,949	6,982,949
利益剰余金	30,885,141	30,623,263
自己株式	1,561,266	1,561,264
株主資本合計	43,132,924	42,871,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633,670	612,715
評価・換算差額等合計	633,670	612,715
少数株主持分	1,451,586	1,413,166
純資産合計	45,218,180	44,896,929
負債純資産合計	71,197,306	71,011,701

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,252,894	5,744,666
売上原価	4,445,233	4,131,361
売上総利益	1,807,661	1,613,305
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,790	65,974
給料及び賞与	109,484	110,593
賞与引当金繰入額	40,668	40,854
役員賞与引当金繰入額	14,600	11,700
旅費交通費及び通信費	25,942	16,534
租税公課	31,357	31,134
減価償却費	4,087	3,903
その他	139,922	128,779
販売費及び一般管理費合計	431,850	409,471
営業利益	1,375,811	1,203,834
営業外収益		
受取利息	268	109
受取配当金	23,202	13,068
受取手数料	3,180	1,307
匿名組合投資利益	5,992	9,145
その他	3,948	5,534
営業外収益合計	36,590	29,163
営業外費用		
支払利息	79,613	63,494
その他	5,640	974
営業外費用合計	85,253	64,468
経常利益	1,327,148	1,168,529
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	16,577
固定資産売却益	13,544	-
賞与引当金戻入額	7,636	2,629
その他	1,511	120
特別利益合計	22,691	19,326
特別損失		
役員退職慰労金	4,068	-
投資有価証券評価損	356,394	12,453
その他	183	85
特別損失合計	360,645	12,538
税金等調整前四半期純利益	989,194	1,175,317
法人税等	415,420	461,711
少数株主損益調整前四半期純利益	-	713,606
少数株主利益	49,426	38,420
四半期純利益	524,348	675,186

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	989,194	1,175,317
減価償却費	1,374,506	1,247,602
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	197,420	11,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	16,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,479	5,834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,124	21,512
賞与引当金の増減額(は減少)	61,754	57,638
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,300	16,500
受取利息及び受取配当金	23,470	13,177
支払利息	79,613	63,494
有形固定資産売却損益(は益)	13,544	-
投資有価証券評価損益(は益)	356,394	12,453
売上債権の増減額(は増加)	575,284	412,006
たな卸資産の増減額(は増加)	8,013	7,529
前受収益の増減額(は減少)	63	2,343
仕入債務の増減額(は減少)	441,453	437,478
未払費用の増減額(は減少)	900,388	589,943
未払消費税等の増減額(は減少)	296,668	208,062
その他の流動資産の増減額(は増加)	99,337	137,349
その他の流動負債の増減額(は減少)	186,859	1,587,420
小計	2,325,677	4,055,276
利息及び配当金の受取額	23,470	13,177
利息の支払額	45,477	49,955
法人税等の支払額	852,081	479,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,589	3,538,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	19,600	-
有形固定資産の取得による支出	2,521,248	422,351
有形固定資産の売却による収入	49,800	-
投資有価証券の取得による支出	17,756	-
長期貸付金の回収による収入	458	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508,346	421,894

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	500,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,700,000
長期借入れによる収入	1,700,000	-
長期借入金の返済による支出	487,346	640,846
預り保証金の受入による収入	203,671	33,523
預り保証金の返還による支出	415,560	106,865
自己株式の売却による収入	-	22
自己株式の取得による支出	18	24
配当金の支払額	389,183	391,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,564	2,305,343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445,193	811,395
現金及び現金同等物の期首残高	4,929,465	4,587,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,484,272	1 5,398,644

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、114,268,153千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、113,024,338千円であります。
2.短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 4,813,232千円	2.短期借入金 2,600,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 4,813,232千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,484,272千円 現金及び現金同等物 4,484,272千円	現金及び預金勘定 5,398,644千円 現金及び現金同等物 5,398,644千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数
 普通株式 54,904千株

2.自己株式の種類及び株式総数
 普通株式 3,240千株

3.新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,307	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,463,811	1,066,404	722,679	6,252,894	-	6,252,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	323,922	72,273	396,294	(396,294)	-
計	4,463,910	1,390,326	794,952	6,649,188	(396,294)	6,252,894
営業利益	969,472	350,409	55,930	1,375,811	-	1,375,811

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な品目

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・リース・共用通信事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,075,108	941,591	727,967	5,744,666	-	5,744,666
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	43	295,138	52,661	347,842	(347,842)	-
計	4,075,151	1,236,729	780,628	6,092,508	(347,842)	5,744,666
セグメント利益	914,955	237,237	51,642	1,203,834	-	1,203,834

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっていないため、かつ前連結会計年度末日と比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものはなく、かつ前連結会計年度末日と比べて著しい変動はありません。また、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社の所有する事務所ビル等の使用期間は現時点において明確ではなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	847.15円	1株当たり純資産額	841.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	10.15円	1株当たり四半期純利益	13.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	524,348	675,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	524,348	675,186
期中平均株式数(千株)	51,664	51,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。